

— 新型コロナウイルス感染拡大 —

十和田市へ緊急政策要請

天間上十三地協議長から「十和田市への要請ではあるが、上三地域における近隣自治体も十和田市の動向を注視している。実効的な対策検討をお願いしたい」と述べ、小山田市長は「今回の要請を踏まえ、継続して市としての対策を検討したい」と述べた。



天間上十三地協議長（右）より要請書を手交

連合青森上十三地協会は、2020年4月14日に小山田十和田市長に対し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急要請を行いました。本要請は、連合青森が全県で統一的主に行っているもので、青森県と各地協が所在地とする主要自治体に対し、順次要請を行っています。要請にあたっては、連合青森組織内議員である畑山十和田市議会議員、久慈十和田市議会議員とも連携し、ご意見をいただいております。要請内容は大きく8項目からなり、雇用維持や雇止め、内定取り消し防止などについて、連合青森に実際に寄せられている相談事例などを紹介しながら要請しております。

上十三地協の新聞

発行所

連合青森上十三地域協議会
発行人 天間 雄紀
編集人 原 浩 輔
電話 (0176)25-1105

2020 No. 4

(2020年4月14日発行)


RENGO
日本労働組合総連合会

新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急要請内容

1. 雇用維持の支援

雇用調整助成金や労働保険料納付猶予措置を含む各種助成金の活用を行わないまま、解雇が行われることが無いよう、利用に向けて事業者等へ制度の周知を図ること。

2. 需要急減の影響を受けた産業を中心とした支援

事態の収束を見据えつつ、旅行、宿泊、交通、飲食等の、外出やイベント自粛で影響を大きく受けた産業を中心とした消費喚起策を展望すること。

3. 雇止め・内定取り消しの防止

雇止めや内定取り消し（中途採用者・転職者含む）が安易に行われることのないよう、不当な雇止めや内定取り消しは無効となることなどを、企業等のもとより労働者や学生・学校にも周知徹底すること。

4. 失職者等に対する支援の強化

- 国が特例的に財政拠出する、国民健康保険における傷病手当金の支給実施に向けて、必要な条例や規約制定の手続きを行うこと。
- 無保険者による感染拡大を防ぐための国民健康保険料（税）減額特例措置を前提とした円滑な保険適用を進めること。

5. 安全衛生対策の強化

暮らしを支えるインフラ事業で働く労働者の感染防止および事業場での蔓延防止の観点から、マスクや消毒薬などの優先購入や非常時のバックアップ体制に対する支援を強化すること。

6. 感染拡大防止対策の強化

- 新型コロナウイルス感染症の疑似症患者の一般外来と帰国者・接触者外来への確実・円滑な連携を行うこと。
- 医療機関の診療継続のための衛生資材（マスク、防護服・消毒薬等）の確実な供給を行うこと。

7. 高齢者・生活困窮者などに対する相談支援の周知

家族や地域の支援が得られにくい高齢者や生活困窮者に対する相談支援について、対応・周知を徹底すること。

8. 感染症拡大に伴う正しい情報の発進

新型コロナウイルスに感染した、あるいは感染が疑われる市民に対するハラスメントや嫌がらせが起きないよう、また、誤った情報が拡散されないよう、正しい情報の発信や対応に向けて指導力を発揮すること。